

福祉行政について

Q 「重度心身障害者医療費」「ガン等」の医療機関で

の窓口立替払いについて、対象者の方から切実な声があります。「毎月の金額が大きく、高額療養費に該当するときなどは、障がい福祉課からの支払いが4ヶ月〜5ヶ月待ちとなる場合もあり、窓口立替払いは5万円を超える。」とのこと。草加市では既に市と医療機関でのやり取りとなっており、本市の今後のお考えについてお尋ねします。

小倉 順子

A 申請者の市内の医療機関の受診割合が、全体の40%

であり、残りの60%が市外の医療機関に受診をしている現状にあります。また、現物給付方式を行いますと、国民健康保険の財源の国庫負担金の減額措置として約1200万円の市の負担が生じることになります。ガン等については、現行制度の枠組みの中で対応してまいります。このようなことから今後、調査研究をしてまいりたいと考えております。

5歳児健診の実施について

Q 平成17年4月に「発達障害支援法」が施行されまし

た。発達障害の早期支援対策の一環として、通称「5歳児健診」を実施している自治体があります。

朝田 和宏

診機会がないことから、発達や身体状況の確認や発達障害の早期発見のために実施している自治体もあります。

健診を実施することは、6歳の就学をスムーズに移行する有効な一つの手段だと考えますが、今後の本市の取り組みについてお尋ねします。

A 5歳児健診については、母子保健法に指定された対象年齢ではありませんが、3歳児健診以降、就学時健診まで健

診を実施することは、6歳の就学をスムーズに移行する有効な一つですが、実施にあたっては専門医をはじめとするスタッフの確保や実施方法、療育体制の整備など課題もあります。実施については、現在、実施している自治体の状況を参考に調査・研究してまいります。

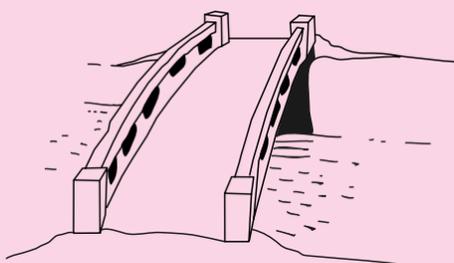
手代橋の歩道橋増設について

Q 平成20年第1回定例会で、手代橋へ歩道橋増設を

求める請願が提出され、審議のうえ採択されました。その後の状況、また草加市との話し合いなどについてお尋ねいたします。

森下 純三

A 草加市と費用負担割合の見直しや交通形態の改善など、請願採択後4回の協議を行いました。必要性は認識しておりますが、すぐ上流の手代新橋との関係など、今後とも草加市と協議を重ねたいと考えております。



消防行政について

Q 本市における住宅用火災警報器の普及率並びに推進

状況について

武之内 清久

A 本市の設置状況について、条例施行後の平成20年9月

から、昨年の2月までの期間、高齢者世帯を個別に訪問し、設置状況の聞き取り調査を実施し、「普及率41・2%」の設置が確認され、その後「住宅用火災警報器普及率調査方法」に基づき、昨年10月「八潮市民まつり」と火災予防期間中の3月2日「フレスポ八潮」において、無作為にアンケート調査を実施いたしました。その結果、昨年の「市

民まつり」において「普及率52・7%」、3月2日の「フレスポ八潮」においては「普及率52・9%」の設置が確認されたところであり、全国の住宅火災による死者数は高い水準で推移しており、お年寄りや子供が安心して暮らせるように、市のホームページ、広報やしおや自治会の防災訓練、火災予防イベント、市民まつり等の防災コーナーでのPRなどを実施し、すべての住宅への設置を強く推進していきたいと考えております。

放課後児童クラブの開所時間の前倒しについて

Q 『埼玉県放課後児童クラブ運営基準』では、「学童保

育の開所時間については、土曜日及び休業日は午前8時から午後6時半までとする」とある。又、毎年実施されている運営基準点検表の集計では、土曜日の開所時間県内市平均8時4分、県内全体平均8時1分。夏休・冬休・春休の開所時間市平均8時3分、県内全体は平均7時56分となっている。

矢澤 江美子

A 開所時間の前倒しについては、県内の他市町村が午前8時から開所している所が多いことを踏まえると、近年その必要性が高まっていると認識している。平成23年度からというだけでなく、年度途中でも実施することができないか「やる方向」で財政課とも協議しながら検討したい。



県全体平均並みの開所時間にして欲しいとの要望が多いが、市の考えを伺う。

児童館の新設について

Q 本市には開館して6年が

経つ「だいら児童館」がありますが、多くの皆様にご利用をいただいている中で、施設が狭いため、もっと広くて充実した児童館が欲しいという声が多くあります。児童館の新設につきましても、市の考えをお尋ねします。

岡部 一正

A まってくるものと考えています。さらに、だいら児童館は利用者も多く、手狭であり、第2館目の児童館の必要性はあるものと認識しています。いずれにしても児童館設置にあたっては、交通の利便性や地域性も考慮し、既存の公共施設の見直しや施設の複合化も含めて、総合的に検討してまいりたいと考えています。

A 本市においては、南部地区を中心にマンション建設が進むなど、人口も増加傾向にあり、転入されてくる方の多くは年齢層も若く、子育て中や、これから子育て予定の世帯が多いことから、児童館の需要は高